

ラテンアメリカにおける都市下層研究の理論的展開 (I) - 近代化論的パラダイムから従属理論的パラダイムへ -

著者	米村 明夫
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	32
号	4
ページ	2-13
発行年	1991-04
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/434

ラテンアメリカにおける都市下層研究の理論的展開(Ⅰ)

——近代化論的パラダイムから従属理論的パラダイムへ——

よね　　むら　　あき　　お
米　　村　　明　　夫

はじめに

- I 1960年代までの都市社会学・文化人類学的研究と近代化論的パラダイム (以上, 本号)
(以下, 次号)
 - II 従属理論的マージナリティ論とそれをめぐる論争
 - III 実証的な都市下層研究における従属理論的パラダイムの浸透
- おわりに

はじめに

ラテンアメリカの都市下層研究は、第2次世界大戦後に生じた都市下層人口の大量化とともに、分配、国民福祉の観点から、あるいは経済発展理論における都市下層の位置づけ(資本蓄積への寄与如何、その存在の一時性・持続性如何)をめぐって、さらには、都市下層の政治的な力への関心から、ラテンアメリカの社会科学研究全体のなかでも重要な位置を占めてきた。それゆえ、1960年代後半の従属理論の出現によるラテンアメリカの社会科学のパラダイム転換において、都市下層研究がそのなかでどのような位置を占めていたかは、それ自体興味深い問題であると同時に、このパラダイム転換を理解するうえでも欠かせない問題といえることができる。

こうした問題設定と関連する日本における研究としては、栗原尚子「ラテンアメリカの大都市における低所得階層の研究について——マルヒナリダー概念の整理を中心に——」(注1)がある。そこでは、1960年代前半までの研究が近代化論的傾向

を有していたこと、60年代後半の従属理論の登場とともに、ヌン(José Nun)、キハーノ(Anibal Quijano)らが従属理論の立場からマージナリティ(周辺性)理論を唱えたことが指摘され、また関連する文献、論点が紹介されている。ただし栗原論文では、近代化論的とされる研究の内容の具体的分析が行なわれないまま「近代化論的」という一般的な把握が示される一方で、従属理論的マージナリティ論についても、ヌン、キハーノの議論をごく、簡単に紹介するにとどまっている。

しかし、筆者はラテンアメリカで見られた従属理論的パラダイムへのパラダイム転換、パラダイム転換における都市下層研究の位置を理解するためには次のような作業が必要と考える。第1は、近代化論的とされる都市下層研究がどのような理論構造をもっているかを析出し、近代化論的パラダイムのなかに位置づけ、その特徴を明らかにすることである。「非近代的」な都市下層の発生・持続は、近代化論的パラダイムにおいてはもともと想定されていなかった。このことは、近代化論的パラダイムに基づいて、発展途上国の経済発展過程を経済学的に単純化して示したいいわゆる二部門経済発展理論(注2)に端的にあらわれている。すなわち、そこでは、都市労働者が事実上すべて近代的工業に従事する近代的労働者とされていたのである。したがって、都市下層を近代化論的パラダイムによって論じるという作業は、そのパラダイムが本来的に予定しておらず、さらにパラダイ

ム自体の有効性に対する疑問をもたらしかねない要素を抱え込みつつ行なわなければならないという意味で、内的な緊張を必然とするものであった。近代化論的都市下層研究の分析にあたってはただそれらが近代化論的であると一般的に規定するのではなく、そこに見られるこのような特徴をえぐり出す必要がある。

第2は、ヌン、キハーノの従属理論的マージナリティ論だけを紹介するのではなく、それをめぐって引き起こされた論争を分析することである。近代化論的パラダイムにおける都市下層がいわば「鬼子」というべき存在であったのと対照的に、従属理論的パラダイムにおいては都市下層の問題ははじめからきわめて重要な位置を占めていた。すなわち、従属理論的パラダイムの形成と都市下層をどのようにとらえるかという問題の探究は密接な関連を持って進められ、またそこでは常に、都市下層の存在はこのパラダイムの正しさを証拠づけるもの、あるいは、このパラダイムに基づくラテンアメリカ社会像の特徴を具体的に示すものという性格を持っていた。本稿では、ヌン、キハーノらのマージナリティ論をめぐって行なわれた論争を追いかけることによって、これらの点を具体的に示すこととする。すなわち、従属理論的パラダイムが論争を通じて、図式的な分析枠組というより柔軟性を持ったひとつの見方として形成されていったこと^(注3)、そのなかで都市下層もヌン、キハーノらによるとそれは、全く異なった位置づけを得るようになっていったこと、が明らかにされる。

第3は、従属理論的パラダイムの浸透過程を追うことである。このパラダイムはラテンアメリカの多くの研究者によって歓迎を受け、広く浸透し実証研究に適用されていくが、それはただ、この

パラダイムの機械的な適用というものではなかった。本稿では都市下層の実証的研究が、従属理論家たちの示した構造的な枠組を前提としながらも、そのなかに生きる人々の主体性という契機に注目するようになってきたことを明らかにする。

第4に、今日のラテンアメリカの社会科学的研究においては、実証研究の隆盛が際立っており、一見すると従属理論的パラダイムがそのなかでどのような意義を有しているかは、分かりにくいものとなっている。が、その多くは実証のための実証という、いわゆる実証主義的傾向とは異なったものである。見方としての従属理論的パラダイムに触発され、動機づけられたものであり、一定の主張・価値指向性を有したものであるといえよう。都市下層研究についても同様のことが言える。こうした状況を理解するためには、従属理論的パラダイムそのものを分析するだけではなく、その出現・受容の社会的背景を検討することが必要である。

以上の4点に対応して、本稿は次のように構成される。第Ⅰ節において、1960年代までの近代化論的パラダイムに拠る研究として4つの研究アプローチを取り上げ、それらの理論枠組、そこに見られる都市流入民^(注4)像を分析し、それらのアプローチの近代化論的パラダイムにおける特徴づけを行なう。第Ⅱ節では、従属理論的マージナリティ論の登場によって始まったマージナリティ論を紹介し、論争を通じて従属理論的パラダイムの深化・豊富化が見られたことを確認する。第Ⅲ節では、従属理論的パラダイムが都市下層の実証研究においてどのように浸透していったかを見ていく。各節において、それぞれの議論の紹介・分析と同時に、随時、その社会的背景についても触れていくこととするが、おわりに、従属理論的パラダイムの社会的背景についての考察を行ない、そ

れを通じてこのパラダイムの意義を確認することによって結びとする。

(注1) 『経済地理学年報』第24巻第1号 1978年所収。

(注2) 鳥居泰彦『経済発展理論』(経済学入門叢書 10) 東洋経済新報社 1979年 145～202ページ参照。

(注3) 恒川恵市『従属アプローチの発展と現状——A・G・フランクをこえて——』(『思想』第674号 1980年7月) 64～85ページ。

(注4) 都市下層と都市流入民、マージナリティの概念の関係について簡単に触れておこう。都市下層は、研究対象をあらわす一番基本的な概念である。これに対し、都市流入民、マージナリティといった用語・概念は、一定の視角・理論に基づいて都市下層の特徴づけを行なおうとして用いられ、あるいは創られたものである。すなわち、都市流入民への注目、都市下層の重要な特性を彼らが農村から都市への流入民であるとしそこから接近しようとする立場からなされ、近代化論的パラダイムのもとでのマージナリティという概念の創出は、都市下層の本質的な特徴が、近代化過程・近代的な社会生活への参加の欠如という点にあるとする立場からなされたものである。続いて、従属理論的な立場の研究者は、マージナリティという用語を維持しながらも、都市下層の人々が労働力として資本主義的な生産・発展過程に占める位置・機能の問題に視点を移し、その角度からの都市下層の本質に迫ろうとした。それらの議論の詳細は、以下の節で論じられる。

I 1960年代までの都市社会学・文化人類学的研究と近代化論的パラダイム

1. 4つのアプローチの理論枠組

ラテンアメリカの都市下層研究においては、1960年代半ばまで、社会学および文化人類学的アプローチが研究の主流であった。ここで、そのうち重要と思われる4つのアプローチについてその理論枠組を簡単に見ておこう(注1)。

第1は、都市問題のアプローチとでも呼ぶべき

ものが挙げられよう。第2次世界大戦後、急増した都市への流入人口は、住宅状況、上下水道・電気・学校・病院等の都市サービス、治安等、外観を含めた都市環境全体の悪化をもたらした。このような都市問題の「主役」としての貧しい都市流入民の心理的社会的性格に焦点をあてて分析・解釈するのがこのアプローチによる研究である。

1959年に国連、国連ラテンアメリカ経済委員会(ECLA)、UNESCO 共催のラテンアメリカ都市問題セミナーが開かれたが、そこに提出された社会学者、文化人類学者らの論文(注2)を、このようなアプローチの好例と見ることができよう。そこでは、都市における非行、暴力、犯罪とつながる流入民の心理的社会的性格を説明するために、まず彼らの農村的属性・制度の維持・崩壊をとらえ、次にそれらの都市への適応における機能性・非機能性を論ずる、という手順がとられている。すなわち、ある時には農村の伝統的生活様式の維持が都市への統合を妨げる精神的・社会的・経済的不適応という深刻な問題を引き起こす、と主張され、またある時には農村で存在したような共同体、教会等による社会統制の欠如が非行、暴力等とつながる社会的非組織性(social disorganization)の条件となる、と主張される(注3)。

第2のアプローチとしては、オスカー・ルウィス(Oscar Lewis)に代表される「貧困の文化論」がある。ルウィスはラテンアメリカの農村からの都市流入民の文化人類学的調査を行ない、その結果を「貧困の文化」という概念によって説明した。貧困の文化は、都市貧困層が自らのおかれた状況のなかで形成する下位文化であり、人々の感覚・態度・価値観に見られる「より大きな社会の主要な制度への効果的な参加・統合の欠如」「猜疑心」「無関心」「皮肉な態度」「核家族・拡大家族

を超える組織は最小限であること」「妻子遺棄が度々見られること」「強いマージナルな存在であるという感覚、無力感、従属感、劣等感」「衝動抑制の欠如、がまんしたり未来に備えたりせずに現在を志向すること、あきらめと運命の感覚」「あらゆる種類の心理的病理への高い寛容」(注4)等によって特徴づけられる。この文化は客観的、経済的条件の変化があっても人々の貧困を規定し続け、さらに次世代に伝えられていくことによって、貧困を恒常化する(注5)。

第3のアプローチとして、DESAL(Centro para el Desarrollo Económico y Social de América Latina)のマージナリティ論がある。DESALは1970年までのチリのサンチアゴにおかれたカトリック系の実践・政策志向の研究機関である。DESALは、ラテンアメリカ社会を少数の人が属する近代的な「参加的社会」(participating society)と多数の人が属する非近代的な「マージナルグループ」によって二分された社会ととらえる(注6)。この理論によればマージナリティとは「参加的社会」にマージナルグループが統合されていない状態をしめす。すなわち、マージナルなグループは、(1)全体社会の政治的な決定過程への不参加、(2)社会の財、利益、資源の享受への不参加、(3)グループ内の統合の欠如、によって特徴づけられる。(3)は(1)(2)の状態をもたらす原因ともいえ、DESALにとっては実践的に重要な意味を持つ。つまり、あるグループがマージナルと判断されるのは、グループ内の統合の欠如の程度が、マージナリティ克服のために、グループ外からの援助を必要とするまでに至った場合であり、DESALは、それに対し、コミュニティ・プログラム等を提起する(注7)。

第4のアプローチは、政治社会学的研究における都市流入民急進主義化論である。コーネリウス

(Wayne A. Cornelius, Jr.)は、ラテンアメリカの都市流入民に関する、主に1960年代の非実証的な政治社会学的研究・論評を41点挙げ、その内容を、(1)剥脱感、社会経済的期待が満たされていない感覚、(2)社会的・個人的非組織性(social and personal disorganization)、不適応、アノミー、不安、一次集団の崩壊、(3)疎外感、正統性を支持しない感覚(non-supportive legitimacy orientations)、(4)政治化、要求創出の増加、(5)大衆操作の可能性、社会関係の原子化、「再統合」の必要性、(6)流入民の第1次世代、第2次世代の急進主義化、破壊的行動、という6つの項目にわたって分析している。この結果、それらの非実証的な研究・論評は、(a)物的剥脱感、上昇期待の満たされない感覚、(b)個人的、社会的非組織性、(c)政治的急進主義化、破壊的行動、によって都市流入民をとらえようとしている、と指摘する。すなわち、そこでは(a)(b)の条件を経験することによって、既存の政治社会秩序に疎外感を持ち、(c)の急進主義的行動へと扇動されるという論理が見られるのである(注8)。

2. 4つのアプローチの都市流入民像

ここで、以上の4つのアプローチで注目すべき第1の点として、それらの流入民観およびそれと密接に関わる方法論の共通性を挙げるができる。すなわち、それらにおいては、流入民は、近代化過程に適応できない人々、さらには近代化過程の障害、問題を引き起こす人々とされ、そして方法的にはこのようにとらえられた流入民の心理的な側面を主とした諸属性の分析が専らとなった。

こうした流入民観の形成の過程は、次のように理解することができよう。ラテンアメリカでは1950年代、流入人口の増大が加速化されると同時

に、都市を中心とした社会経済レベルの近代化が急速に進められた。都市の中・上層が、住宅、都市サービス、生活様式の面で、欧米の中・上層に対応する近代的なものを享受あるいは実現していく一方で、都市下層はそれからとり残されていった。都市流入民が、都市サービスがない等、劣悪な条件の周辺地域の不法占拠によって自らの低質住宅群を形成し始めると、あるべき都市のイメージ・都市秩序への挑戦が視覚的にも強く意識されるようになった^(注9)。不法占拠地域は、行政当局や都市中・上層住民によって、非行、暴力、無法の温床と見なされることとなったのである。

第1の都市問題のアプローチが提示された1959年のラテンアメリカ都市問題セミナーのあり方を見ると、研究者たちの問題設定、都市流入民把握の背景が上で指摘したものであったことがよくわかる。このセミナーの特徴的な点は、その参加者の多くが都市計画関係者（都市工学、建築学の学位取得者）であったことである。かれらの論点は、住宅、都市サービスの整備にあった。すなわち、都市政策担当者にとって都市問題の解決とは、不法占拠地域を典型とする不良住宅、その物理的環境の問題の解決であった。こうした認識は、1950年代からラテンアメリカ各国でつくられた、当局による不法占拠地域の撤去・大衆向け公的住宅の供給計画（多くが実施できず失敗に終わった）に共通するものであった^(注10)。

都市政策担当者の認識が都市流入民によって乱された都市秩序を物理的に保とうとする意識の反映であり、いわばハードウェアからの都市問題への接近であるとするならば、同じくこの会議で示された社会学者、文化人類学者による流入民研究はソフトウェアからの接近であったといえる。セミナーの開会式での公共事業大臣の示

した「農村からの大量の居住者が、都市生活によって押しつけられる新しいパターンへ同化し適応することの必要から生じる、深刻な人間的社会的リパーカッション」^(注11)への関心は、ハードウェアからの接近の限界を感じた行政当局の、社会科学的研究によるソフトウェアからの接近に対する期待の表明であったのである。そして、社会学者たちの示したそれは、都市流入民の個人的・社会的非組織性（personal and social disorganization）という視角からのものであったことはすでに述べた。しかし、社会学者たちのこの接近方法が都市計画担当者の接近方法と異なる新しいものであったとしても、いずれにも、流入民を外部からやって来た、既存の都市秩序を乱す存在とする観点が通底するものであることは明らかであろう。

流入民を心理的不安定状態にある、都市生活に適応できない、いわば都市生活欠陥者とみなす視点は、その他のアプローチにおいても明らかである。DESALのマージナリティ論において核心的意義を有するのは、マージナルグループの内的統合欠如の論点であった。あるいは、政治社会学の急進主義化論では、急進主義化を促す基礎的要因として、流入民の都市環境における心理的不満、不安定、社会的無力感が考えられていた。ただ、ルウイスの「貧困の文化」論については若干のコメントを要しよう。

ルウイスは、もともと先に述べてきたような都市流入民の病理的な把握に対する批判者としてあらわれた。彼は1952年の論文において、従来の研究が「個人的不適応、家族生活の崩壊、宗教心の低下、非行の増加といった否定的側面に光をあて」、それらの研究が示す流入民の状況の「全体像は非組織状態であって、それは時には、都市生活によるカルチャーショックととらえられ」るも

のであることを指摘する。これに対し、ルウィスは自らのメキシコシティでの調査結果は、「全く異なった傾向を示し、社会関係の崩壊のない都市化の可能性を示唆する」(注12)という。

ルウィスはこの考えをおしすすめ、後に貧困の文化という形で人々の行動、意識の、恒常的安定的な都市生活への適応を強調することとなる。しかし、ルウィスの議論は病理的な都市流入民把握を脱したということはできない。先にみたルウィスによる貧困の文化の諸特徴のリスト(参加・統合の欠如、猜疑心、無関心……等など)は、非行や暴力を直接には挙げていないものの、実質的には他のアプローチによる流入民の属性の特徴把握とかわるものではない。その差はただ、それらの諸特徴を、他のアプローチが流入民個人や集団の都市生活に対する不適応の結果ととらえるのに対し、ルウィスは文化という概念を通じて、正常な反応によって形成されたものととらえている点にある。しかし、自己再生産的な機能を持つ文化という概念にしたがえば、先の諸特徴はむしろ永続化することに注意する必要がある。すなわち、貧困の文化論は、その実質的な都市下層像は他の諸アプローチとかわらないものであるどころか、さらに、都市下層に見られる否定的な側面が変化していく可能性についてもきわめて悲観的な結論を示すものであった。このことは、すでに述べたとおりである(注13)。

以上見てきたような4つのアプローチの流入民像の共通性(また、そこから導かれる心理的側面からの接近という方法的共通性)は、実は、これらのアプローチが都市下層に対して、都市流入民という視角からの接近を採用した時点で予定されていたことといえる。なぜなら、この視角は、都市で生じている都市下層の大量化という問題を、都市や

国全体の社会経済構造に結びつけてとらえるのではなく、都市流入民の増大という現象的側面に着目しつつ、都市の外部から持ち込まれたもの・外部からやってきた者自身の特性によって生じるものとしてとらえる発想と直結していたからである(注14)。

ところで、このような流入民像の実証およびその分析という方法論的側面から見た時、4つのアプローチの理論的淵源が、アメリカの1920年代の都市への大量移民による都市病理を扱ったシカゴ学派の都市社会学にあるという指摘(注15)は頷かれるものである。しかし、理論・方法においてシカゴ社会学の借用が否定できないものであるとしても、4つのアプローチの都市流入民像、接近方法はラテンアメリカの社会的背景のなかで形成され、採用されていったものであるということをおさえておくことは重要である。このことは今まで述べてきたことからある程度推察できようが、次の点を考慮する時、より明確に理解されよう。すなわち、シカゴ社会学は、都市化の問題を近代化という枠組のなかで理解しようとしたものではなく、むしろ、大都市の非人間的環境に対する非難と、理想化された伝統的共同体への郷愁を漂わせるものであった(注16)。これに対し、ラテンアメリカでの議論は、都市流入民を近代化過程のなかに位置づけつつ行なわれたものであったのである。以下でこのことを見よう。

3. 4つのアプローチと近代化論的パラダイム

4つのアプローチに関して注目すべき第2の点として、それらと近代化論的パラダイムとの関わりの問題がある。今まで見てきたような都市生活に不適応状態にある流入民という把握は、彼らの存在、問題を近代化過程に位置づける、社会過程に関するより大きな社会観、すなわち近代化論的

パラダイムを前提とするものであったといえる。近代化論的パラダイムとは、西欧の近代化を社会発展の普遍的な（あるいはノーマルな）モデルとする社会認識の枠組である。このパラダイムのもとでは、発展途上国の過去、現状、未来の評価はこのモデルを基準として行なわれるものであり、政策的には、このモデルに沿った政治・経済・社会の近代化の方策が追求されることとなる。ただ、4つのアプローチにおいて近代化論的パラダイムとの関わりが同じように自覚されていたわけではないし、また同じ関わり方がなされていたわけでもない。

都市問題のアプローチでは、1959年の都市問題セミナーに見られるように、開発論の視点が前提されていた^(注17)。当時の開発論は近代化論的パラダイムに依拠した政策指向の理論というものであるから、都市問題のアプローチの近代化論的性格はいうをまたないものといえよう。しかし、都市問題のアプローチの社会学的、文化人類学的研究においては、近代化論的な枠組自体が自覚的に用いられているわけではない。これは、近代化論的パラダイムが、意識されることもないほど当然のものとして受け入れられていることの表われであると同時に、そのパラダイムを吟味したり、反省したりする契機を持っていないことにもつながる。いいかえれば、そこには、都市流入民は近代化過程で発生している問題的存在ではあるが、それがラテンアメリカの近代化過程そのものの性格を示すようなものである、というようなとらえ方が生まれることはない。まして、近代化論的パラダイムの修正や転換を必要とするという認識は生ずることがなく、流入民の不適応ととらえられた「現実」が、近代化論という「理論」にあうように、変えられていくべきだということにな

る。

これに対し、ルウイスの議論およびDESALのマージナリティ論では、それぞれ異なった形であるが、ラテンアメリカの近代化過程自体が考察の対象とされ、都市流入民の問題との関連づけが、意識的に行なわれている。

ルウイスのいう貧困の文化は、一度成立すると人々をその文化の囚われ人としてしまうが、その成立（発生）条件として、「不熟練労働に関して失業および低賃金の低位雇用の率が常に高く、賃労働と利潤のための生産が行なわれる貨幣経済という状況があり」、「支配階級が倹約、富・財産の蓄積に報奨を与える価値観を主張し、上昇移動の可能性を強調し、低い経済的地位を個人の気力不足、劣等性として説明する」ことを挙げている。そして、「貧困の文化はこのような階層化され、高度に個人化された資本主義社会における、貧困者のマージナルな位置に対する適応であり、反応である」^(注18)とする。ただし、アメリカのような先進工業国では、進んだ技術、高い知識水準、マスメディア、高いアスピレーションが貧困の文化の発生を妨げる。したがって、貧困の文化は、植民地主義社会か、初期資本主義社会に特有のものである、と結論づけられる^(注19)。

こうして、貧困の文化という反近代的なるもの（それは倹約、貯蓄、上昇意欲等の近代的エートスの反対物であった）は、近代化（資本主義的發展）過程に必然的とされる。ただその存続は、植民地主義の影響のある社会で見られることとなる。ルウイスはこの視点をさらに展開することはないが、したがって、近代化論に対置されるような、植民地主義の影響ある社会の発展過程に関する理論的枠組を提供することはなかった。そして、すでに見たように、彼の視点は実証分析において、他のアプロ

ーチと異なる都市流入民像を描き出すこととはならなかった。彼は、大量の都市下層の存在によって特徴づけられるラテンアメリカの近代化が、欧米をモデルとした近代化論の想定するものと異なっていることを理解していたが、それを近代化過程からの逸脱として近代化論の物差しでとらえようとしていたといえよう。その結果、近代化論を肯定的に扱う立場からの都市下層の特徴把握を容易に受け入れるものとなってしまっていたのである。しかし、ルウイスのとらえ方は、近代化過程そのものが非近代的なものを生み出し、さらには持続させる可能性の存在を指摘しているという点で重要な意義を有するものである。ルウイス自身は植民地主義の影響を完全に払拭し、貧困の文化を生み出す社会構造を変革する革命的な方向に共感を持っていたのである(注20)。

DESAL のマージナリティ論は、マージナリティ発生条件として、歴史的にラテンアメリカでは植民地期に文化的二重性が始まり、それが500年を経ようとしている今日に至るまでも溶け合わず均質化しなかったことを指摘する。このような文化的二重性は、文化、社会、地理、経済、政治の諸次元に見られ、その一方は近代化を体現する「参加的社会」の属性を構成し、他方は、近代化の過程にもその果実の享受にも参加しないマージナルグループの属性=マージナリティとなる(注21)。

ここには、マージナリティが、近代化の過程で付随的に生ずるものというより、歴史的に根を持つ、したがって容易に解決し難い問題という認識がある。ラテンアメリカ社会では、古くから二重構造がつくられてきたが、それは近代化の過程で問題を引き起こすものとなり、近代化そのものをひっくり返しかねないものとなっている、とい

うのである。すなわち、DESAL によれば、今日のマージナリティは、社会問題として次のような重要性を持つものとして特徴づけられる。第1に、それはたんにマージナルグループ自身のみにとって問題であるばかりでなく、全体社会の在り方に影響を与えるものとなっているという意味で「グローバル」なものとなっている。第2に、マージナルグループの人々はアスピレーションを持つが、その実現のために個人的集団的に理性的行動を行なう主体性と能力を欠くという意味で、マージナリティの問題は人間存在の根本を問う「ラディカル」な問題である。第3に、近代化の波によって、マージナルグループは、いわば、購買力がないのに魅力的な商品のショーウィンドーを目の前にしたような状態にあるのであるが、こうした状況のなかった過去に後戻りすることはできないのであるから、マージナリティの問題は早急な解決を要するという意味で「緊急」状態にある。

DESAL のラテンアメリカの歴史への振り返りは、ラテンアメリカの近代化が、欧米をモデルとした近代化論が示す近代化過程とは異なるものとなる可能性を指し示すものであった。しかし、DESAL は、理論的なレベルでこのような可能性をさらに探索するのではなく、危機意識をあらわにしながら、都市問題のアプローチの場合と同様に、現実をモデル的な近代化に合わせようとするのである。すなわち、マージナルグループの組織が「容易に支配的社会の政治的利益の道具とされ」(注22)たり、あるいは彼らの非理性的な行動が「暴力的に爆発する」(注23)ことを許すことなく、地域開発プログラム等を通じたマージナルグループの善導、社会改良によって近代化を進めていくことを主張するのである。

DESAL のような改良主義的な立場は、政治的

にはキューバ革命を機とするラテンアメリカの左翼勢力の台頭に対する危機感を反映したものであった。実際DESALは、その活発な活動を通じてチリのキリスト教民主党へ社会政策・理論面での支持を行なうが、1970年のアジェンデ社会主義政権誕生とともにその事務所をコロンビアに移し(注24)、解放の神学への攻撃に大きな役割を果たすのである(注25)。

都市流入民急進主義化論と近代化論的な枠組の関係については、次の点を指摘しておく必要がある。理論レベルでいえば、ラテンアメリカの政治社会学にはジェルマーニ(Gino Germani)、やディテラ(Torcuato DiTella)によって、古くから、近代化のラテンアメリカ的特殊性をとらえる分析枠組が備えられていた。ジェルマーニはアルゼンチンのペロニズムの経験に基づきながら、後発的資本主義における近代化が先進国のそれとは異なること、すなわち、前者においては農村からの都市流入民が都市の秩序に適應せず、また、彼らの不満が解消されないことを早くから指摘していた。そしてこうした現象を「動員」「統合」といった概念を用い、それらの間のずれとして理論的一般性をもって説明しようとした。ここでは、都市流入民は外からの非合理的なデマゴギー的操作を容易に受ける者として、独裁的ペロニズムの構成要素をなすのである。ディテラは、同様の理論枠組をラテンアメリカ、さらに第三世界のポピュリズム成立のメカニズム一般に拡大した(注26)。

都市流入民急進主義化論は、上記のような理論枠組を自覚的に援用したり、その発展を目指すという理論的な努力をしているわけではない。しかし、この枠組が保持されていることは明らかである。ただ、ジェルマーニ等の理論枠組においては、都市流入民はポピュリズム支持者として描か

れていた。これに対し、都市流入民急進主義化論は、キューバ革命成立という新しい状況の下で、ジェルマーニ等の描く都市流入民像を潜在的な社会主義革命支持者へと入れ替えたのである。都市流入民急進主義化論では、DESALの場合と同様に、近代化の過程を理論的に検討するというよりも現状に対する危機意識が支配的であった。

実際、DESALや都市流入民急進主義化論に見られる危機意識は根拠のないものではなかった。キューバ革命は、すでに1950年代に経済的破綻状態にあったラテンアメリカのポピュリスト体制にさらに政治的衝撃を与えた。1965年以後、ラテンアメリカの農村ゲリラの活動は衰退期に入るが、ウルグアイ、ブラジル等は都市ゲリラが、「ラテンアメリカ革命」の構想の下に闘争を進め、既存の体制を脅かすものとなっていた(注27)。そして、DESAL等の議論と対照的に革命運動を支える理論も都市下層、都市流入民を社会矛盾を経験・自覚し、革命的意識を持つ可能性のある人々ととらえていたのである(注28)。

以上、検討してきた4つの都市下層に関するアプローチが、いかに近代化論的パラダイムの影響の下にあったか、しかしまた、それが単にそのパラダイムの枠組に規定されていただけではなく、いかにラテンアメリカの社会・政治的背景との関わりを持って提出されたものであるかを見てきた。しかし、1960年代後半に入ると、それらのアプローチが示してきた都市流入民像、その分析方法は、急速にラテンアメリカの研究者の支持を失い始める。その理由の第1は、そうした都市流入民像とのくい違いを実証研究結果が示していたこと、第2は、ラテンアメリカにおける多くの軍党政権の成立が、政治的には平和的な近代化という近代化論の前提の現実的基盤をくずしてしまった

こと、第3には、新しいパラダイムとして、従属理論の影響が広がっていったこと、が挙げられる。

コーネリウスは、政治社会学における急進主義化論の検証を、多数の実証研究の内容分析に基づいて行なっている。それによれば、都市流入民の急進主義化を支持する実証研究は、28の研究のうち2つにすぎず、20の実証結果は急進主義化を支持していない(残りはどちらともいえないという結果を示していた)^(注29)。ただ、これらの実証研究の行なわれた時期と今まで見てきた4つのアプローチが提唱された時期とはほぼ重なっている。このことが示すように、個々の実証結果はそれだけでは、既存の確立したパラダイムを放棄させる力とはならないのである。パラダイムを支える社会的背景の変化やそれに対応した新しいパラダイムの出現こそ決定的な重要性を持つ^(注30)。

近代化論的パラダイムによる都市下層の問題把握は、その出生の地である欧米の社会科学のリベラルで改良主義的な立場に対応するものであった^(注31)。しかし、もともと軍事政権の多く見られたラテンアメリカにおいて、1960年代にはそのような立場は、さらに非現実的なものになっていった。ホンジュラス、パナマ、ペルー、ボリビア、ブラジル、アルゼンチン等、1960年代に成立した軍事政権は概して長期化の様相を見せ、チリも70年の社会主義政権成立後73年にはクーデターによって軍事政権化した。1970年代前半には、エクアドル、ウルグアイが軍事政権化し、キューバを除いて、民政の国はメキシコ、コスタリカ、ベネズエラ、コロンビアを数えるのみとなった。近代化(欧米型の民主主義体制への平和的移行)論が想定していた政治社会レベルの近代化が現実によって否定されてしまったのである。

こうした状況を背景に、近代化論的パラダイム

による都市下層把握に決定的打撃をもたらしたのは、1960年代後半のフランクの議論をはじめとする従属理論の登場を契機とした従属理論的パラダイムの形成とラテンアメリカ研究者間でのその浸透であった。以下で、この点を扱うこととする。

(続く)

(注1) 本節の各研究の整理・検討は、Perlman, Janice E., *The Myth of Marginality: Urban Poverty and Politics in Rio de Janeiro*, バークレイ, University of California Press, 1976年, の第4章に多くを負っている。

(注2) セミナーの議事録は、Hauser, Philip M. 編, *Urbanization in Latin America*, ニューヨーク, Columbia University Press, 1961年, として出版されている。なかには、都市計画関係者、経済学者とともに、Matos Mar, Andrew Pearse, Gino Germani, Juarez Rubens Brandão Lopes, H. Rotondo 等の社会学者、文化人類学者の論文が含まれている。

(注3) Perlman, 前掲書, 106~107ページ。

(注4) Lewis, Oscar, *La vida: Studies in the Culture of Poverty in San Juan and New York*, ニューヨーク, Random House, 1969年, xlv~xlviページ。

(注5) Perlman, 前掲書, 115~117ページ。

(注6) Vekemans, Roger; Ismael Silva Fuenzalida, *Latin American Integration and International Solidarity*, サンチアゴ, Centro para el Desarrollo Económico y Social de América Latina, 1967年, 2ページ。

(注7) Perlman, 前掲書, 120~122ページ。DESALは、マージナルグループの内的統合能力育成のプログラムを住民参加(promoción popular)と呼んでいる。1960年12月までに180のプロジェクトが行なわれたという(Vekemans 他, 前掲書, 23ページ)。

(注8) Cornelius, Jr., Wayne A., "The Political Sociology of City-ward Migration in Latin America: Toward Empirical Theory," Francine F. Rabinovitz; Felicity M. Trueblood, *Latin American Urban Research*, 第1巻, ビバリアヒルズ, Sage Publications, 1971年, 95~147ページ。

(注9) 古くからラテンアメリカの都市では、いわゆる都市下層の人々がかなりの割合を占めていたと考

えられるが、それは都市の支配階級の支配秩序の枠内にあるものであった (Portes, Alejandro; John Walton, *Urban Latin America: The Political Condition from Above and Below*, オースティン, University of Texas Press, 1976年, 16~24ページ)。土地の不法占拠は、都市に工業が成立し、資本・労働関係が都市の重要な要素となるに従って発生する。メキシコシティでは1920年代がその時期であり、第2次世界大戦後の近代化の加速による都市大衆(下層)の政治的・社会的舞台への登場の前史をなす(狐崎知己「メキシコにおける都市民衆運動と都市政策」〔石井章編『ラテンアメリカの都市と農業』アジア経済研究所 1988年〕46ページ)。

(注10) Perlman, 前掲書, 102~105ページ。

(注11) Hauser 編, 前掲書, 5 ページ。

(注12) Lewis, Oscar, "Urbanization without Breakdown: A Case Study," *Scientific Monthly*, 第75巻第11号, 1952年7月, 31ページ。

(注13) ルウイスの都市流入民の正常な適応という視点は、彼によって立つところの文化人類学という学問の本来的な性質(文化概念を分析の枠組の基本におく)に負う面が大きいであろう。あるいは、こうした視点に立つてこそ文化人類学の方法が活躍することができるともいえる。実際、1960年代以降の都市流入民に関する文化人類学的研究は、たとえば、マンギンによるリーディングスに見られるように、適応の側面を強調するようになっていく (Mangin, William 編, *Peasants in Cities: Readings in the Anthropology of Urbanization*, ボストン, Houghton Mifflin Company, 1970年)。第Ⅲ節においてこの点について論ずる。なおパールマンは、マンギン編の前掲書を引きながら、本稿が都市問題のアプローチとしたものを、「都市における農民」アプローチとも呼ぶとしている (Perlman, 前掲書, 106ページ)。筆者は、この両者の同一視は、都市問題のアプローチが都市流入民の不適応を、マンギン編の前掲書の諸論文が流入民の適応を、それぞれ強調しているという差異を無視しているという点で、正しくないと考ええる。

(注14) DESAL のマージナリティ論は、表面的にはその議論の対象を都市に限らないという一般性を持っているが、その実質は今までの説明からも容易に見てとれるように、都市流入民イメージを中核として形成されているといえよう。また、これら4つのアプローチでは、都市に生まれ育った下層民は研究の対象と

されないか、あるいは対象とされる時でも、都市流入民の世代とその2代目の世代の社会心理的同一性・差異性に注目するという限定された視点からの接近しか見られないこととなる。

(注15) Cornelius, 前掲論文, 98ページ。コーネリウスは、政治社会学的研究について述べているが、他のアプローチについても同様のことがいえよう。

(注16) 倉田和四生『都市コミュニティ論』法律文化社 1985年 4ページ。なおここで「非人間的環境」と述べたが、たとえばシカゴ学派の重要な1人、パーク(Robert Ezra Park)にとっては、競争、闘争、無秩序は、都市であらわとなる人間の自然な姿であった。

(注17) このことは、セミナーが国際機関によって主催されていることから当然ともいえることであり、開発問題の視点をより鮮明にあらわした経済学的アプローチによる論文も ECLA の事務局から提出されている (Secretariat of the Economic Commission for Latin America, "Creation of Employment Opportunities in Relation to Labor Supply," Hauser 編, 前掲書, 118~148ページ参照)。

(注18) Lewis, Oscar, "The Culture of Poverty," *Scientific American*, 第215巻第4号, 1966年10月, 21ページ。

(注19) Perlman, 前掲書, 118ページ。

(注20) にもかかわらず、貧困の文化論がアメリカを中心とした学界・政策関係者の間に広く受け入れられることとなったのは、彼らが貧困の文化の発生の原因とその根本的除去に関するルウイスの立場を忘却し、貧困の文化を生み出すような条件を所与のものとして受け入れることを前提としていたからである。そうした前提の下では、貧困の文化論の構造は、結局のところ貧困の文化の「創造者」たる貧困者自身に貧困の責を帰するものであった (Perlman, 前掲書, 115~118ページ)。

(注21) Vekemans 他, 前掲書, 1~9ページ。なお、ここに見られる二重社会論は、ECLA のいわゆる構造学派が経済的側面から表現した社会構造の問題(農村における大土地所有や所得の不平等な分配)を参加という概念をキーワードとして、表現し直したものである。構造学派については、今井圭子「CEPALにおけるラテンアメリカ研究——「プレビッシュ理論」の再検討をめぐって——」(岡部広治編『ラテンアメリカ経済発展論』アジア経済研究所

1972年) 64～65ページ、参照。また、オリベイラによればこの ECLA の構造学派的把握こそ二重構造論をラテンアメリカに流布したもののものなのである (Oliveira, Francisco de, *A economia brasileira: crítica à razão dualista*, 第4版, ペトロポリス, Editora Vozes Ltda, 1981年, 10～11ページ)。

(注22) Vekemans 他, 前掲書, 11ページ。

(注23) 同上, 12ページ。

(注24) Perlman, 前掲書, 123ページ。

(注25) Berryman, Phillip, *Liberation Theology: The Essential Facts about the Revolutionary Movement in Latin America and Beyond*, ニューヨーク, Rondon House, 1987年 (後藤政子訳『解放の神学とラテンアメリカ』同文館 1989年 27～28ページ, 125～126ページ)。

(注26) 松下洋『ペロニズム・権威主義と従属——ラテンアメリカの政治外交史研究——』有信堂高文社 1987年 6～8ページ。

(注27) 後藤政子『現代のラテンアメリカ——この激動の20年——』時事通信社 1982年 123～127, 136ページ。

(注28) この点については、次節で論ずる。なお、パールマンは、マルクス主義、ネオマルクス主義のなかでも都市流入民の革命性に注目した議論があることを指摘する。その典型的な例として、第三世界の解放思想に影響のあったアルジェリアの革命家フランツ・ファノン引用し、そこで、都市流入民の家族、共同体的紐帯を失った不安な心理がラディカルな革命行動に

つながるとされていることを示している (Perlman, 前掲書, 126ページ)。

(注29) Cornelius, 前掲論文, 104～105ページ, 第2表。なお、このなかには、文化人類学的研究等も含まれている。

(注30) このようなパラダイム理解については、村上陽一郎「クーン『科学革命の構造』」(村上陽一郎編『現代科学論の名著』中央公論社 1989年) 参照。ここでは、限定された専門家集団を超える性格を持つ、社会科学的パラダイムの変換が、いわゆる「内在史」的方法のみでは理解不可能なことが示唆されている。

(注31) パールマンは、貧困の文化論がアメリカの1960年代までの福祉政策理念、これに関わる社会科学者の黒人把握の伝統に対応していることを指摘している (Perlman, 前掲書, 116ページ)。また DESAL のマージナリティ論が、欧米では文化の溶解によって均質社会が、ラテンアメリカでは文化の二重化によって「参加的社会」と「マージナルグループ」が形成されたという時、前者を範とする見方がその基底にあることは明らかであろう。パールマンは、さらに、DESAL の所長ベクマン (Vekemans) がヨーロッパのキリスト教社会民主主義の伝統のなかからやってきたベルギー人ジュスイットであったこと、DESAL の文書がアメリカの国際開発局の理念に触れていること、等を指摘している (Perlman, 前掲書, 118～119ページ)。DESAL の理論と活動には、改良主義の国際版ともいえるべき性格がよく表われている。

(アジア経済研究所地域研究部)